

(別添7)

令和4年12月7日
内閣府地方創生推進室
デジタル庁

令和4年度第2次補正予算
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE2/3）の取扱いについて

I. 基本的な考え方

1. 「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」や「地方創生拠点整備タイプ」のそれぞれの特性を生かしながら構想実現に向け、分野横断的に支援することとしている。
2. デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE2/3）（以下「本交付金」という。）は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装により地域住民等の Well-Being の向上を図る、モデルケースとなり得る取組や新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を国が交付金により支援するものである。

II. 予算額、補助率

予算額：400億円の内数（国費ベース）
補助率：TYPE2は1/2、TYPE3は2/3（後掲）

III. 支援対象等

1. 対象者

地方公共団体

（都道府県、市区町村又は一部事務組合若しくは広域連合をいい、港湾法第4条第1項の規定による港務局を含む。）

2. 対象事業（申請要件）

以下の①～⑩（ただし、⑩は TYPE3 の場合のみ）の要件を満たすものを対象事業とする。

① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること

※ 当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年に渡って計測するための KPI を設定していること

② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること

※ 事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること

③ マイナンバーカードの申請率が全国平均交付率以上であること

※ 主たる申請者である地方公共団体の 2023 年 1 月末の申請率が 2022 年 11 月末の全国平均の交付率以上である、かつ、全住民への交付を目標として掲げていること（2022 年 12 月末時点で申請率が 2022 年 11 月末の全国平均の交付率以上である地方公共団体については、2022 年 12 月末時点の申請率を記載することも可）

④ デジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守に取り組むこと

⑤ 共助条件の遵守に取り組むこと

⑥ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装により地域住民等の Well-Being の向上を図る、モデルケースとなり得る取組であること

⑦ 適切なセキュリティ対策を実施するものであること

⑧ 中核的経営人材が存在していること

⑨ Well-Being 指標を活用すること

⑩ 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓

3. 申請上限数、補助率及び交付上限額

① 申請上限数

都道府県：9 事業

市町村：5 事業

※ 上記は TYPE1、TYPE2、TYPE3、マイナンバーカード利用横展開事例創出型を含めた申請上限数を指す

※ 地域間連携事業において、「一定の地域間連携事業」に該当する場合は団体毎の申請上限数の枠外

② 補助率及び交付上限額

補助率：TYPE2 は 1 / 2、TYPE3 は 2 / 3

交付上限額：1 事業あたり TYPE2 は国費 2 億円（事業費ベース 4 億円）

TYPE3 は国費 6 億円（事業費ベース 9 億円）

4. 評価項目

【事業性評価】

(1) サービス内容（政策目的への適合性）

- ・ 取り組む地域課題及び実現したい地域像の具体性
- ・ 事業の KPI の適切性

(2) 推進体制

- ・ 推進体制
- ・ PDCA の実施体制

(3) 事業計画（実装計画・運営計画）

- ・ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール、事業経費内訳）
- ・ 運営計画（中長期スケジュール、収支予定）

(4) 政策的優遇措置

- ・ スタートアップの活用
- ・ 地域間連携の促進
- ・ 施策間連携の推進

【モデル性評価】

(1) データ連携基盤の構築及び相互運用性の確保

- ・ 相互運用性の確保
- ・ オープンデータの提供
- ・ データ連携基盤の資金的持続性の確保

(2) サービス設計等の適切性

- ・ UI/UX の適切性
- ・ サービス改善の適切性
- ・ 中核的経営人材

(3) 付加価値創出

- ・ データ連携により創出される付加価値の大きさ
- ・ 市民の巻き込み
- ・ Well-Being 指標の活用

(4) 政策的優遇措置

- ・ 【TYPE2 のみ】 マイナンバーカードの利活用
- ・ 【TYPE3 のみ】 マイナンバーカード利用の先行事例としての横展開モデル性
- ・ 共通化・標準化の促進

5. 審査

審査に当たっては、上記「2. 対象事業（申請要件）」及び「4. 評価項目」に掲げる要件及び視点に関して総合評価を行う。

6. 事業計画

4. 【事業性評価】(3)における「事業計画」は「実装計画」及び「運営計画」からなる。

① 実装計画

本交付金の交付期間内における「事業計画」を「実装計画」といい、その期間は当該事業年度末までである。

② 運営計画

本交付金の交付対象事業終了後における「事業計画」を「運営計画」といい、その期間は交付対象事業終了後2か年である。

「実装計画」については当該事業年度終了後、「運営計画」については1か年経過するごとに、取組状況や KPI の進捗状況等について、別に定める様式にて事務局へ報告することとする。(必要に応じ、個別のフォローアップを行う場合がある)

7. 経費

① 対象経費

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業の立ち上げに要する経費を単年度に限り支援する。

事業の遂行に必要な、設備・システム導入費、施設改修費などのハード経費、人件費、サービス利用費、外注費などのソフト経費、のいずれも支援対象とし、総事業費に対するハード経費割合の制限は設けない。

具体的な対象経費の例は、以下のとおりである。

- ※ 実装事業の計画立案・修正等の経費
- ※ 外部人材招聘経費（デジタル人材・チーム等への委嘱費用等）、その他人材確保等関係経費
- ※ 事業評価（KPI、Well-Being 指標）に要する経費
- ※ 事業遂行に必要となる設備・備品の整備に関する経費
- ※ 既存施設改修等の事業拠点整備経費
- ※ 広報・PR 経費、プロモーション経費（販売促進イベント、展示会等）
- ※ マーケティング等経費
- ※ 複数年契約に基づく PC レンタル料やクラウドサービス利用料（ただし、複数年分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、交付対象事業の実施計画期間3か年分を上限とする）

② 対象外経費

本交付金は、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業を支援するものであり、実装を伴わない実証や調査のみに止まる事業の経費は対象外である。

また、以下の経費についても、原則として支援の対象外とする。

- ※ 人件費（地方公共団体の職員の人件費）
- ※ 職員旅費（トップセールスに伴う随行旅費は除く）
- ※ 従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等
- ※ 特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの
- ※ 施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの
- ※ 貸付金又は保証金（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、基金積立金
- ※ 国の補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費（なお、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用を優先すること）
- ※ 地域おこし協力隊員の人件費など、財政上の支援をうけている経費
- ※ 用地取得（区分所有権の取得を含む）や造成に要する経費

IV. その他

1. 採択後の変更手続について

(1) 「デジタル実装タイプ TYPE2/3 実施計画」等（以下「実施計画」という。）を変更しようとするときは、あらかじめ変更交付申請書を提出する必要がある。

(2) ただし、事業の目的等に関係がない実施計画の細部の変更であって、以下の場合については、変更交付申請書の提出を要しないものとする。

- ① 経費の流用（経費項目間の組み換えであって、交付対象事業費（総額）の (※) 以下のもの）
- ② 経費項目の追加（交付対象事業費（総額）の (※) 以下のもの）
- ③ 経費項目の削除（削除が実施計画に影響を与える可能性がないものに限る）
- ④ 経費の減額
- ⑤ KPI 追加・上方修正
- ⑥ 文言その他記載内容の修正（修正が実施計画に影響を与える可能性がないもの）

(※) 交付対象事業費（総額）によって経費の流用及び経費項目の追加の閾値を以下表のとおりとする。

交付対象事業費 （総額）	2 億円以下	2 億円超 4 億円以下	4 億円超 9 億円以下
閾値	2 割	1.5 割	1 割

(3) (2) の場合にあっては、あらかじめ変更しようとする実施計画を報告するものとする。

2. 地方負担分に対する地方財政措置

デジタル実装タイプの地方負担分については、地方交付税の増額交付等の中の対応となる。

3. TYPE3 申請の TYPE2 への採択

TYPE3 で申請いただいたものについても、審査の結果等により TYPE2 として採択する可能性がある。

4. 地域間連携

複数の地方公共団体による地域間連携事業として申請する場合、主たる申請者である地方公共団体が実施計画等を作成するとともに、連携する全ての地方公共団体が共同して、地域間連携に関する実施計画等を作成すること。

5. その他

本交付金の交付を受けた地方公共団体は、会計検査での不当事項等の指摘によ

る処分を受けることがないよう、適正な執行に努める必要がある。

6. 問合せ先

問合せ内容に応じて内閣府／内閣官房、または、デジタル庁に問い合わせること。

<申請手続、事業性等についての問合せ>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）担当

e-mail： digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

電話：03-6257-3889

<モデル性等についての問合せ>

デジタル庁 国民向けサービスグループ

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ TYPE2/3/マイナンバー
カード利用横展開事例創出型担当

e-mail： dd-type2.3@digital.go.jp

電話：03-6872-6250

※不明な点等がある場合には、市町村等は都道府県を通じてメールで問い合わせしてください。情報、回答の統一的整理のため、電話での問合せは受け付けておりません。各団体から問合せを受けた内容については相談状況等を踏まえ、必要に応じて適宜情報提供を行う予定です。